

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場1丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 東 剛史
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場1丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 東 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	4,622,440	4,716,846	10,006,910
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△183,921	△88,691	77,161
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△177,699	△113,091	11,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△160,891	△105,766	9,247
純資産額 (千円)	876,434	1,239,344	1,347,210
総資産額 (千円)	5,322,226	5,195,958	5,539,548
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△54.86	△27.49	3.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	22.2	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△199,843	7,323	99,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△66,542	△129,950	△186,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,884	△159,384	128,555
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,277,268	1,057,736	1,346,518

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.07	5.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大しています。海外経済は、緩やかな成長が続いており、輸出は増加基調にあります。設備投資は企業収益や業況感が業種の拡がりを伴いつつ改善するなかで、緩やかな増加基調にあり、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増しています。

戸建住宅市場におきましては、平成28年以降、持家・戸建分譲戸数は前年比増加傾向にあります。

以上のような事業環境の下、当社としましては、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供、非戸建住宅市場への更なる顧客層拡大、自社機稼働率向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上の前年同期比増加は確保し、主には国内における住宅着工戸数が増加傾向の中、営業努力も奏功し、売上高 4,716,846千円（前年同期比 2.0%増）となりました。そして、売上総利益は 1,149,345千円（前年同期比 11.3%増）となりました。

しかしながら、人件費の増加等が影響し、販売費及び一般管理費が 1,219,111千円（前年同期比 4.4%増）と増加しました。その結果、営業損失は 69,765千円（前年同四半期は営業損失 134,829千円）、経常損失につきましては、円高の影響で為替差損の発生等により 88,691千円（前年同四半期は経常損失 183,921千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は 113,091千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 177,699千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、今期営業戦略の一つであるアパート及び店舗等の非戸建住宅市場への顧客層拡大戦略が奏功したことにより、主力の柱状改良工法、及び鋼管杭工法が増加しました。そして、自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)も増加しました。地盤調査・測量は、ボーリング調査売上が増加しました。また、一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上は微増となりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 4,482,929千円（前年同期比 2.3%増）となりました。

② 保証事業

住宅着工戸数は増加傾向で推移し、加えて営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 96,837千円（前年同期比 15.4%増）となりました。

③ 地盤システム事業

平成27年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん問題以来、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。

そうした環境のもとで住宅着工戸数が増加傾向で推移したことに加え、営業努力が奏功し、地盤改良工事向けG-Webに関する売上が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 98,424千円（前年同期比 16.2%増）となりました。

④ 海外事業

平成28年2月15日適時開示の通り、GRC事業は撤退しました。現在、WPC事業と、地盤調査及び改良事業に注力中で、海外事業の売上高は 1,863千円（前年同期比 92.3%減）となりました。

⑤ その他の事業

主に、住宅着工戸数は増加傾向で推移しましたが、他社との競争激化も影響し、住宅検査受託業務の売上高は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、343,590千円減少し、5,195,958千円となりました。主な減少理由といたしましては、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、235,724千円減少し、3,956,614千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、107,866千円減少し、1,239,344千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失113,091千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は 1,057,736千円となり、前連結会計年度末に比べ 288,781千円減少(前年同期は 37,784千円の減少)いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は 7,323千円（前年同期は 199,843千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は 129,950千円（前年同期は 66,542千円の使用）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において有形固定資産の取得による支出117,801千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、返済した資金は 159,384千円（前年同期は 240,884千円の調達）となりました。これは主に、金融機関への借入金の返済による支出等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,258千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,114,200	4,114,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,114,200	4,114,200	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	4,114,200	—	484,820	—	449,392

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	966,000	23.48
株式会社シノケングループ	福岡県福岡市中央区天神1丁目1-1	875,000	21.27
サムシングホールディングス 社員持株会	東京都江東区木場1丁目5-25深川ギャザリ アタワーS棟4階	189,400	4.60
株式会社本陣	愛知県名古屋市中区矢田南三丁目13-7	132,000	3.21
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	120,000	2.92
前 トミ	奈良県奈良市	83,600	2.03
山川 純子	兵庫県宝塚市	73,400	1.78
山川 勇	兵庫県宝塚市	66,000	1.60
前 耕蔵	奈良県奈良市	62,000	1.51
皆川 真二	千葉県夷隅郡御宿町	55,000	1.34
計	—	2,622,400	63.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式4,113,400	41,134	—
単元未満株式	普通株式800	—	—
発行済株式総数	4,114,200	—	—
総株主の議決権	—	41,134	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,038	1,294,530
受取手形及び売掛金	※2,460,027	2,328,621
商品及び製品	37,316	39,805
未成工事支出金	5,388	14,960
原材料及び貯蔵品	16,143	15,539
繰延税金資産	46,280	85,538
その他	312,225	361,051
貸倒引当金	△127,559	△147,199
流動資産合計	4,359,860	3,992,847
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	440,921	366,344
その他	358,147	476,441
有形固定資産合計	799,069	842,786
無形固定資産	103,648	104,805
投資その他の資産		
投資有価証券	53,631	20,569
繰延税金資産	25	25
その他	225,022	237,484
貸倒引当金	△6,248	△6,248
投資その他の資産合計	272,431	251,831
固定資産合計	1,175,149	1,199,423
繰延資産	4,538	3,687
資産合計	5,539,548	5,195,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237,355	1,051,391
短期借入金	840,017	973,057
1年内返済予定の長期借入金	557,624	437,594
未払法人税等	16,359	19,286
未払金	193,354	285,714
リース債務	220,433	198,882
賞与引当金	—	109,218
その他	286,936	207,144
流動負債合計	3,352,082	3,282,289
固定負債		
長期借入金	525,291	402,532
リース債務	285,432	213,893
繰延税金負債	2,257	2,775
その他	27,275	55,124
固定負債合計	840,255	674,325
負債合計	4,192,338	3,956,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	317,385	204,294
株主資本合計	1,261,783	1,148,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	970
為替換算調整勘定	△1,156	4,833
その他の包括利益累計額合計	△565	5,804
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	77,893	76,749
純資産合計	1,347,210	1,239,344
負債純資産合計	5,539,548	5,195,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,622,440	4,716,846
売上原価	3,589,486	3,567,501
売上総利益	1,032,954	1,149,345
販売費及び一般管理費	※2 1,167,783	※2 1,219,111
営業損失(△)	△134,829	△69,765
営業外収益		
受取利息	3,131	1,975
受取配当金	45	48
持分法による投資利益	280	1,071
その他	10,268	7,588
営業外収益合計	13,726	10,682
営業外費用		
支払利息	15,254	12,449
為替差損	46,594	12,661
その他	968	4,497
営業外費用合計	62,817	29,608
経常損失(△)	△183,921	△88,691
特別利益		
固定資産売却益	3,617	3,366
その他	2,575	—
特別利益合計	6,193	3,366
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,644
固定資産除却損	1,237	2,242
瑕疵補修損失	※3 6,500	—
その他	—	9,450
特別損失合計	7,737	47,338
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,465	△132,663
法人税、住民税及び事業税	20,413	17,641
法人税等調整額	△30,287	△38,942
法人税等合計	△9,873	△21,300
四半期純損失(△)	△175,591	△111,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,108	1,727
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177,699	△113,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△175,591	△111,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,499	379
為替換算調整勘定	16,199	5,217
その他の包括利益合計	14,699	5,597
四半期包括利益	△160,891	△105,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,000	△106,721
非支配株主に係る四半期包括利益	2,108	955

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△185,465	△132,663
減価償却費	176,731	178,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,390	18,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,849	109,218
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,017	—
受取利息及び受取配当金	△3,176	△2,023
支払利息	15,254	12,449
持分法による投資損益 (△は益)	△280	△1,071
瑕疵補修損失	6,500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,062
その他の特別損益 (△は益)	—	9,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,733	175,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,935	△14,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,941	△186,498
未払金の増減額 (△は減少)	△53,039	48,971
その他	19,806	△248,147
小計	△144,185	2,982
利息及び配当金の受取額	3,276	2,029
利息の支払額	△15,973	△13,202
瑕疵補修損失の支払額	△75,985	—
和解金の支払額	—	△9,447
法人税等の還付額	52,526	39,442
法人税等の支払額	△19,502	△14,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,843	7,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,009	△19,868
定期預金の払戻による収入	—	45,437
有形固定資産の取得による支出	△46,988	△117,801
無形固定資産の取得による支出	△5,450	△16,281
敷金の差入による支出	△408	△477
敷金の回収による収入	359	849
貸付けによる支出	△950	△300
貸付金の回収による収入	2,618	2,913
その他	△12,713	△24,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,542	△129,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000	135,286
長期借入れによる収入	500,000	184,799
長期借入金の返済による支出	△377,310	△427,789
配当金の支払額	△84	△63
非支配株主からの払込みによる収入	37,500	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,650	△2,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127,571	△48,739
その他	—	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,884	△159,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,283	△6,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,784	△288,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,053	1,346,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,277,268	※1,057,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	15,219千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬及び給与手当	456,853千円	476,793千円
賞与引当金繰入額	62,493	66,931
貸倒引当金繰入額	10,236	19,639

※3 地盤改良工事の瑕疵に伴う工事費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,508,317 千円	1,294,530 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△231,049	△236,793
現金及び現金同等物	1,277,268	1,057,736

(株主資本等関係)

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,383,185	83,885	84,666	24,217	4,575,954	46,486	4,622,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,870	67,553	26,429	500	101,353	938	102,291
計	4,390,055	151,438	111,095	24,717	4,677,307	47,424	4,724,732
セグメント利益又は損失(△)	△95,907	35,060	11,048	△42,739	△92,538	△6,289	△98,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△92,538
「その他」の区分の損失	△6,289
セグメント間取引消去	206,297
全社費用(注)	△242,299
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△134,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,482,929	96,837	98,424	1,863	4,680,054	36,792	4,716,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	72,166	25,011	3,537	100,865	1,743	102,608
計	4,483,079	169,003	123,436	5,401	4,780,920	38,535	4,819,455
セグメント利益又は損失(△)	△102,566	54,751	14,170	△26,155	△59,799	△12,910	△72,710

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△59,799
「その他」の区分の損失	△12,910
セグメント間取引消去	249,768
全社費用(注)	△246,823
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△69,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△54円86銭	△27円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△177,699	△113,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△177,699	△113,091
普通株式の期中平均株式数(株)	3,239,200	4,114,200

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 孝 久 印

業務執行社員 公認会計士 家 富 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。